

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 31日
2次評価日（課長等）	30年 月 日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	公益財団法人おかや文化振興事業団（国際交流センター）補助金		コード	121103
2 担当部課	部等 企画政策部	課等 企画課	担当者	宮坂征憲
3 事業概要	目的体系	基本目標 生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち	政策	国際理解の醸成
			施策	多文化共生の推進
		事務事業	公益財団法人おかや文化振興事業団（国際交流センター）補助金	
		予算科目	国際交流事業	業務委託 一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助 なし
	根拠法令等	岡谷市補助金等交付規則		

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	平成27 年度 ~ 平成29 年度
補助金の種別	協働的団体補助	③ 対象	公益法人
④ 制度の内容	公益財団法人おかや文化振興事業団（国際交流センター）に対して、市及び市及び市民による国際交流事業を支援し、世界に開かれたまちづくりを推進するため、公益財団法人おかや文化振興事業団（国際交流センター）が実施する、地域の国際化に向けた事業に対して対して補助を行う。		
⑤ 積算方法	地域の国際化に対応するための広報、相談及び在住外国人生活支援並びに国際交流に関する啓発、研修、親善活動など、多文化共生社会の構築に寄与する事業等の実施に要する経費等から参加者負担金等を除いた経費		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	市民の国際理解の醸成や意識高揚、在住外国人の自立と社会参画の促進		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	0
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	7,600,000	7,000,000	7,000,000	0
財源内訳				
一般財源	7,600,000	7,000,000	7,000,000	0
特定財源	0	0	0	
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	7,600,000	7,000,000	7,000,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		92.1%	100.0%	

③ 29年度の交付先

--

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	4
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		0	5	8
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1		100.0%	1	
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。					
		補助・交付件数	前年度比			

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からの行財政改革3か年集中プラン実施に伴い、当該期間中、おかや文化振興事業団(国際交流センター)にも経費節減等に努めていただくなかで、補助金額を600,000円削減。 補助対象事業と国際交流センター自主事業を明確にし、国際理解の醸成を図る。 国際交流センターとして運営できるよう、自主財源の確保に向けた検討が必要である。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) <ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業と国際交流センター自主事業との明確化や、同センターの主体的かつ柔軟的な事業展開により国際理解の醸成を図るため、平成30年度より「国際交流員設置事業」や「姉妹都市生活体験学生派遣(受入)事業」などを含め、「国際交流推進事業」として委託事業への一本化を実施した。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	29年度末で廃止
----------	----------